



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月1日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
 コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 貢
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 本田 和幸 TEL 03-5739-6010
 四半期報告書提出予定日 2018年8月1日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	478,318	10.0	13,831	△54.4	12,749	△54.9	12,659	△49.4
2018年3月期第1四半期	435,008	7.6	30,302	138.6	28,254	519.8	25,009	-

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 6,042百万円 (△73.6%) 2018年3月期第1四半期 22,859百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	34.94	-
2018年3月期第1四半期	69.03	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,328,847	799,036	31.6
2018年3月期	2,352,114	790,984	31.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 736,196百万円 2018年3月期 742,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	10.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

期末配当予想額については未定であります。

配当予想の修正については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000,000	10.2	20,000	△61.1	10,000	△78.2	30,000	△23.8	82.81
通期	2,030,000	7.9	55,000	△38.1	35,000	△50.8	45,000	△28.8	124.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	364,364,210株	2018年3月期	364,364,210株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,117,553株	2018年3月期	2,118,007株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	362,246,041株	2018年3月期1Q	362,254,584株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや企業の設備投資の堅調な推移を受け、緩やかな回復基調が続きました。海外経済についても、中国では経済成長の減速傾向も一部に見られるものの、米国や東南アジアを中心に景気回復傾向が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、国内での自動車向けを中心に需要は堅調に推移したものの、神戸製鉄所の上工程設備を休止し加古川製鉄所へ集約したことなどから、前年同期を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。銅圧延品の販売数量は、半導体や自動車用端子向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。油圧シヨベルの販売台数は、中国を中心に需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比433億円増収の4,783億円となりましたが、在庫評価影響などにより営業利益は前年同期比164億円減益の138億円、経常利益は前年同期比155億円減益の127億円となりました。特別損益は、神鋼鋼線工業(株)の子会社化に伴い子会社化関連損益(負ののれん発生益等)を計上したことなどから39億円の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は123億円減益の126億円となりました。

2016年4月に策定した「2016～2020年度グループ中期経営計画」において掲げた素材系事業・機械系事業・電力事業の3本柱による成長戦略の進捗は以下のとおりです。

素材系事業	鉄鋼セグメントにおける自動車軽量化への取組みとして、自動車用超ハイテンに係る設備投資を決定しました。
機械系事業	建設機械セグメントにおいて、中国油圧シヨベル事業の再構築が概ね完了しました。
電力事業	神戸の新規発電プロジェクトに関わる資金調達に向けて、電力供給を目的とした(株)コバルコパワー神戸第二を設立しました。

一方、当社グループにおける不適切行為(公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等(不適合製品)につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為。以下「本件不適切行為」といいます。)については、2018年3月6日付「当社グループにおける不適切行為に関する報告書」にて公表いたしました再発防止策を順次実行に移しております。再発防止策の進捗状況につきましては、下記よりご参照ください。

<http://www.kobelco.co.jp/progress/relapse-prevention/index.html>

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼

鋼材の販売数量は、国内での自動車向けを中心に需要は堅調に推移したものの、神戸製鉄所の上工程設備を休止し加古川製鉄所へ集約したことなどから、前年同期を下回りました。販売価格は、主原料価格の上昇などの影響を受け、前年同期を上回りました。

鍛鋼品の売上高は、船舶向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。チタン製品の売上高は、航空機分野での拡販等により前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.7%増の1,791億円となりましたが、経常利益は、在庫評価影響などにより前年同期比122億円減益の8億円となりました。

中期経営計画に基づく取組みとして、今後の自動車用超ハイテンの需要拡大に対応するため、加古川製鉄所薄板工場において、連続焼鈍設備の新設を中心とした設備投資を決定し、建設工事に着手しました。

溶接

溶接材料の販売数量は、中国におけるエネルギー向けやタイ・インドネシアにおける自動車向けの需要が増加した一方、中国・韓国を中心とした造船向けなどの需要低迷により前年同期を下回りました。

溶接システムについては、国内の建築鉄骨向けの需要が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期並となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期並の197億円となり、経常利益は前年同期比6億円減益の5億円となりました。

アルミ・銅

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

銅圧延品の販売数量は、半導体や自動車用端子向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、アルミ圧延品の販売数量が減少したものの、地金価格の上昇に伴う販売価格の上昇により前年同期比4.8%増の931億円となりました。経常利益は、本件不適切行為や在庫評価の影響を受け、前年同期比37億円減益の24億円となりました。

機械

石油精製分野の圧縮機需要が回復基調にあったことや、アジア・中東における石油化学分野のアフターサービス需要が増加したことなどから、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比14.4%増の328億円となり、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、1,307億円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比45.9%増の442億円となり、経常利益は、前年同期比7億円増益の10億円となりました。

エンジニアリング

当第1四半期連結累計期間の受注高は、廃棄物処理関連事業での堅調な受注により前年同期比59.9%増の514億円となり、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、2,077億円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は、既受注案件が順調に進捗したことなどから、前年同期比31.5%増の250億円となり、経常利益は、前年同期比1億円増益の4億円となりました。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、中国を中心に需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

クローラクレーンの販売台数についても、北米等の需要が回復基調にあることなどから、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比15.8%増の1,013億円となり、経常利益は前年同期比35億円増益の75億円となりました。

中期経営計画に基づく取組みとして、中国油圧ショベル事業の再構築について、成都（内陸部）を中国向け、杭州（沿岸部）を輸出向け拠点とする生産体制の再編が完了しました。加えて、販売代理店の絞込・統廃合、販売管理体制の再構築についても、概ね完了しました。

電力

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の140億円となったものの、経常損益は、神戸発電所の保全費の増加等により前年同期比25億円悪化の0億円の損失となりました。

中期経営計画に基づく取組みとして、神戸の新規発電プロジェクトに関わる資金調達に向けて、電力供給を目的とした(株)コベルコパワー神戸第二を簡易新設分割により設立しました。

その他

(株)コベルコ科研においては、半導体検査装置事業の需要が堅調に推移しました。神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに前年同期並に推移しました。

この結果、その他事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.8%増の145億円となり、経常利益は、前年同期比4億円減益の6億円となりました。

なお、神鋼不動産(株)については、戦略的提携関係を構築することで、相互の顧客基盤、事業ノウハウ及びファイナンス提供力を生かしたシナジーの実現と事業強化を図るため、2018年7月1日付で東京センチュリー(株)及び日本土地建物(株)へ発行済株式の一部を譲渡いたしました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

前回（2018年4月27日）業績予想時と比較すると、建設機械において中国における油圧ショベルの販売台数が増加傾向にあることなどから、第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の予想を上方修正しております。

一方、鉄鋼における一過性の生産トラブルによる数量減影響や、副原料価格の上昇影響等を織り込んだ結果、通期の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、前回公表した予想を据え置いております。

(当期の配当について)

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき10円とする方針を決議いたしました。なお、期末配当につきましては、予想額を未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,526	126,845
受取手形及び売掛金	324,811	304,012
商品及び製品	159,910	169,653
仕掛品	136,530	143,877
原材料及び貯蔵品	152,007	156,016
その他	84,185	82,684
貸倒引当金	△4,672	△4,681
流動資産合計	1,018,298	978,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	279,270	281,798
機械装置及び運搬具(純額)	433,414	436,084
土地	192,158	206,385
その他(純額)	76,846	79,418
有形固定資産合計	981,689	1,003,688
無形固定資産	40,807	39,653
投資その他の資産		
投資有価証券	197,839	187,651
その他	169,729	174,487
貸倒引当金	△56,250	△55,038
投資その他の資産合計	311,318	307,099
固定資産合計	1,333,815	1,350,441
資産合計	2,352,114	2,328,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,126	451,973
短期借入金	205,732	137,168
1年内償還予定の社債	14,000	26,140
未払法人税等	8,551	4,358
引当金	61,736	45,022
その他	153,146	156,744
流動負債合計	900,293	821,407
固定負債		
社債	132,000	111,945
長期借入金	387,133	440,089
退職給付に係る負債	70,946	76,899
引当金	3,268	3,683
その他	67,489	75,785
固定負債合計	660,836	708,404
負債合計	1,561,130	1,529,811

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	102,314	102,266
利益剰余金	395,542	397,278
自己株式	△2,671	△2,672
株主資本合計	746,115	747,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,333	15,941
繰延ヘッジ損益	△9,913	△10,457
土地再評価差額金	△3,406	△3,406
為替換算調整勘定	10,185	3,365
退職給付に係る調整累計額	△17,726	△17,048
その他の包括利益累計額合計	△3,527	△11,605
非支配株主持分	48,396	62,839
純資産合計	790,984	799,036
負債純資産合計	2,352,114	2,328,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	435,008	478,318
売上原価	358,091	410,616
売上総利益	76,916	67,702
販売費及び一般管理費	46,614	53,871
営業利益	30,302	13,831
営業外収益		
受取利息	654	624
受取配当金	2,377	2,698
業務分担金	996	1,161
持分法による投資利益	1,945	1,541
その他	2,504	2,771
営業外収益合計	8,478	8,796
営業外費用		
支払利息	3,000	2,570
出向者等労務費	2,342	2,735
その他	5,184	4,572
営業外費用合計	10,526	9,878
経常利益	28,254	12,749
特別利益		
投資有価証券売却益	6,779	—
子会社化関連損益	—	3,942
特別利益合計	6,779	3,942
税金等調整前四半期純利益	35,033	16,691
法人税、住民税及び事業税	6,360	3,625
法人税等調整額	2,463	△465
法人税等合計	8,823	3,160
四半期純利益	26,209	13,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,200	871
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,009	12,659

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	26,209	13,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,012	△1,122
繰延ヘッジ損益	△1,057	△518
為替換算調整勘定	△1,627	△6,252
退職給付に係る調整額	317	1,056
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△652
その他の包括利益合計	△3,349	△7,489
四半期包括利益	22,859	6,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,903	4,895
非支配株主に係る四半期包括利益	956	1,147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

前連結会計年度に、当社グループにおいて、公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等(不適合製品)につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為(以下「本件不適切行為」といいます。)が判明しました。

当社グループは、不適合製品の出荷先のお客様とともに、不適合製品を使用したお客様の製品に対する品質影響(安全性含む)についての技術的検証を進めており、大部分のお客様には、安全性確認を完了いただいております。引き続き検証中のものもありますが、これまでのところ、即時使用を停止する、又は、直ちに製品を回収することが必要であると判明した事案は確認されておりません。

また、本件不適切行為に関し、当社は2018年7月に不正競争防止法違反の疑いで起訴されたほか、当社グループは不適合製品を米国のお客様に対して販売した疑いがあるとして、2017年10月より、米国司法省の調査を受けております。

加えて、当社グループは、(1)カナダにおいて、当社グループの製造した自動車向け金属製品や、それらを使用して製造された自動車に関する、経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、(2)米国において、当社ADR証券に関する、米国証券法違反(コンプライアンス体制等の虚偽表示)に基づくクラスアクション、(3)米国において、当社の製造した金属製品を使用して製造された自動車に関する、転売価値の下落等の経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、の3つの民事訴訟を提起されており、今後も同様の訴訟を提起される可能性があります。

不正競争防止法違反の疑いで起訴、米国司法省の調査及び上述の民事訴訟に関して、現時点で最終的な罰金額・損害賠償額等を合理的に見積ることは困難ですが、金銭的負担が生じる可能性があります。また、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用が新たに発生する可能性もあります。

これらにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。